

施策	7106 地域自治の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	元気な地域づくりを目指す地域自治制度の推進に向け、地域の課題や将来について議論する地域会議の開催等を図る。						
成果指標	地域会議出席率...5年間（2018年度～2022年度）で90.0%（現状値85.0%）						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	86.00	87.00	88.00	89.00	90.00
		実績	78.09	83.55	82.21		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	184,751	151,578	123,586	0	0
実績		172,694	151,578	123,586	0	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の地域の特性を踏まえた市民が主役のまちづくりの推進を図るには、地域会議の開催が不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	新型コロナウイルス感染防止の観点から地域会議の出席を自粛した委員も見受けられ、委員の会議出席率は目標値を下回ったが、地域の課題解決に尽力した。					
	課題	現在の地域自治制度は、平成27年度から始まり5年が経過し、地域課題の抽出に苦慮し始めている。					
	取組方針	令和3年度の委員改正時に、若年層や女性の登用を積極的に図り、様々な観点から地域課題を抽出できる環境を整備する。					
外 部 評 価							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	719801	地域予算提案事業費				12,900	100
	739101	地域おこし協力隊活動事業費（総合政策課）				3,117	100
	671801	地域政策課一般経常事務費				2,279	1
	704401	地域会議運営事業費（栃木中央）				9,394	1
	704501	地域会議運営事業費（栃木東部）				8,185	1
	704601	地域会議運営事業費（栃木西部）				7,890	1
	705302	地域会議運営事業費（大平）				9,939	1
	705403	地域会議運営事業費（藤岡）				11,519	1
	705504	地域会議運営事業費（都賀）				11,522	1
705605	地域会議運営事業費（西方）				7,705	1	

単位施策評価表 補表

施策	7106 地域自治の推進		
区分	妥当性	妥当	地域の意見を市政に反映させる手段として当該施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	本施策の事業費は身近な地域のまちづくりであり、地域の活動量を減らさずコストを下げることはなじまない。
	受益者負担	適正	本施策は身近な地域の活性化を図るものであり、受益者負担は適当であると思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	成果は向上しており、今後も向上を図っていく。
内部評価	貢献度		
	達成状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地域会議の開催回数は減少し、各地域によって開催回数は様々であったが、地域議出席率は82.21%、延べ人数は476名であった。	
	課題		
	取組方針	令和3年度の委員改正時に、若年層や女性の登用を積極的に図り、様々な観点から地域課題を抽出できる環境を整備する。また、グループワークによる研修を開催し、地域間の委員同士の交流を図ることでスキルアップに繋げる。	